

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	アフリカ支援関連放送番組発信促進事業の推進		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成3年度～平成22年度		担当課室	衛星・地域放送課国際放送推進室		室長 島村 英	
会計区分	一般会計		施策名	V-3 ユビキタスネットワークの整備			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法(平成11年法律第91号) 第4条第66号		関係する計 画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行 程度以内)	第4回アフリカ開発会議(TICADIV)において打ち出され、洞爺湖サミットにおいて確認された我が国の対アフリカ支援策は、成長のためのインフラ整備、民間投資、農業生産、保健医療、気候変動問題等多岐に渡っているが、こうした施策を実効あるものとするためには資金援助、人材派遣の他に啓発宣伝が必要不可欠である。こうした啓発宣伝としては、現地放送事業者と連携しながら良質な放送番組を提供することが最も有効と考えられるところ、アフリカ諸国については、現地放送事業者の放送施設や番組作成能力が十分ではない。 そこで、我が国で制作された番組の中で関連するものを選択・整理した番組ライブラリーを作成する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	我が国で制作された放送番組のうち、アフリカ諸国の支援に資するものを外国語版に改編し、アフリカ諸国の放送事業者に提供することが可能な国際ライブラリーを作成する団体を公募し、外部有識者からの意見を踏まえて事業の目的に最も合致した団体を選定し、当該団体に事業を実施させる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	38	37	37	0	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	38	37	37	0	0
	執行額	38	36	35			
執行率(%)	100.0%	97.3%	94.6%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、国際ライブラリーを作成することで、我が国のアフリカ支援策の推進を図ることが目的であるため、定量的な成果目標を示すことができない。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	番組の制作本数		活動実績 (当初見込み)	本	36	28	30
単位当たり コスト	約117万(円/本)		算出根拠	117万円=3500万/30本			
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				平成22年度をもって事業終了			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、「平成22年度財務省予算執行調査」において、「廃止を含め見直すべき」との指摘を受け、平成22年度限りで廃止となった。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、「平成22年度財務省予算執行調査」において、「廃止を含め見直すべき」との指摘を受け、平成22年度限りで廃止となった。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>アフリカ諸国については、現地放送事業者の放送施設や番組作成能力が十分ではないため、我が国で制作された番組の中で関連するものを選択・整理した番組ライブラリーを作成するべく、番組改編に要する費用を国が補助する必要がある。また、本事業では、国内放送事業者から無償で原番組の提供を受け、英語や仏語等の外国語への翻訳やテロップ挿入、ナレーションの付加等の改編を行い、海外の放送事業者等への提供が行われている。</p> <p>平成22年度については、補助対象先(実施主体)を公募し、外部有識者からなる評価会にて決定した。事業の履行状況は実績報告書により適正に確認している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	22年度をもって事業終了		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
本事業は平成22年度財務省予算執行調査の結果を踏まえ、平成22年度をもって事業終了			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

総務省
35百万円

我が国で制作された放送番組の中でアフリカ諸国の支援に資するものを外国語版に改編し、アフリカ諸国へ提供することができる国際番組ライブラリーを作成する団体を公募



【随意契約(公募)】(応募者:1団体)

A. (財)NHKインターナショナル
35百万円

放送番組を外国版に改編し、国際番組ライブラリーを作成



【随意契約】

B. 制作プロダクション等
(8者)
15百万円

外国語版の制作協力

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.NHKインターナショナル			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国際番組制作費	ME版、英語版、仏語版の制作	17			
委託費	ME版、英語版、仏語版の制作	15			
諸経費	著作権処理費等	3			
計		35	計		0
B.(株)アジュール			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国際番組制作費	英語版、仏語版の制作	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載す
 る。費目と使途の双方で実情が分かるように
 記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NHKインターナショナル	放送番組の外国版の制作	35	随意契約	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アジュール	外国版番組の制作協力	8	随意契約	
2	株式会社インプレオ	外国版番組の制作協力	4	随意契約	
3	三友株式会社	外国版番組の制作協力	2	随意契約	
4	株式会社サウンドトップ	外国版番組の制作協力	0.5	随意契約	
5	株式会社サウンドジップ	外国版番組の制作協力	0.3	随意契約	
6	個人A	外国版番組の制作協力	0.2	随意契約	
7	個人B	外国版番組の制作協力	0.2	随意契約	
8	報映産業株式会社	外国版番組の制作協力	0.1	随意契約	
9					
10					